

自治体テレワーク推進実証実験に参加

～もう一つ上のテレワーク環境の実現を目指して～

<p>行事又は 事業の概要</p>	<p>国は成長戦略の柱のひとつとしてデジタル庁の創設と同時に行政のデジタル化を推進するとしています。</p> <p>砺波市においても更なるデジタルトランスフォーメーションの推進を目指し、国の外郭団体である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する自治体テレワーク推進実証実験事業に参加し、1月12日より10台の新しいテレワーク環境を運用開始します。</p> <p>本事業への参加により、これまで総務省の指針により自治体テレワークではインターネット接続できない専用の閉域通信回線が必要でしたが、<u>本事業により提供されるテレワークシステムは通常のインターネット回線経由で安全に利用することが可能となっています。</u>これにより新型コロナウイルス感染症や災害へのより柔軟な対応が可能となると同時に、子育てや介護などワークライフバランスへの対応を進め、職員が場所にとらわれずに能力を発揮できる効率的な働き方を推進するものです。</p> <p>自治体が使用するL GWAN系のネットワークにおけるテレワークの運用については、機密情報も含まれるため、これまではインターネットに接続しない専用の閉域通信回線での接続のみ認められていました。しかし、</p> <ol style="list-style-type: none">①閉域通信回線は特別な契約で、費用が高額であること②閉域通信回線は接続速度が一般のインターネット回線に比べ低速であること <p>という問題があり、これが自治体のテレワーク普及を妨げる一因になっていました。今回の実証事業では、この制限をなくしたうえで、安全に利用できる環境を構築しその安全性を実証し、テレワークのいっそうの普及につなげる狙いがあり、本市もこの事業によりDX推進と働き方改革を推進します。</p>
<p>特記事項</p>	<p>本事業は、J-LIS及びIPAが共同で実施するもので、総務省から示されたセキュリティ対策などの技術要件を満たした安全なテレワークシステムが無償で提供されます。</p> <p>全国の自治体を対象に34,000台規模の実証実験を行うもので、事業期間は令和3年度末までとなっています。本県で採択されたのは当市を含め4団体で、実証事業終了後は、有償での提供となる予定です。</p>
<p>問合せ先</p>	<p>所属 総務課 担当者名 雄川 孝治</p> <p>電話番号 0763-33-1111（内線290）</p>